

事務事業実績測定調査

10631050003	職員定員管理事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	102.限られた人的資源を有効に活用しながら、状況の変化により柔軟かつ適切に対応できるよう、組織体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	地方公務員法等				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	効率的な執行体制が確立され、職員定数の適正管理が出来ている状態。				
事業概要	市民ニーズに応じたきめ細やかな対応、また、専門知識や経験の蓄積・ノウハウの継承などの課題を解決するため、事務事業の見直しや効率化などを通して職員数と総人件費の適正化を図る。				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.85	0.63	0.20
正職員数	0.35	0.33	0.20
非正規職員数(計)	0.50	0.30	0.00
再任用職員数	0.50	0.30	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	4,978	4,101	1,603
正職員人件費(換算額)	2,756	2,624	1,603
非正規職員人件費(計)	2,222	1,477	0
再任用職員人件費(換算額)	2,222	1,477	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	4,978	4,101	1,603
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,978	4,101	1,603

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	「枚方市職員定数基本方針(平成26年3月策定・平成30年3月改訂)」に基づき、適切に定数管理を行った結果、令和2年4月1日の正職員数は、2,575人となり、昨年度と比較して4人減員となった。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	今後も、新たな行政需要を踏まえつつ、行財政改革プラン2020に掲げる事務事業の見直しやICTの活用等の効率化を盛り込んだ新たな定数方針を策定し、引き続き職員数と総人件費の更なる適正化に取り組んでいく。	

事務事業実績測定調査

10631050004	職員服務管理事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	102.限られた人的資源を有効に活用しながら、状況の変化により柔軟かつ適切に対応できるよう、組織体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	地方公務員法等				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	本市職員の服務規律及び倫理行動規準の遵守の徹底により、市民の公務に対する信頼が高まっている状態。				
事業概要	<p>服務規律の確保及び倫理行動規準の遵守について、通達により全職員に周知徹底を行うとともに、職員が非行等を行った場合、あるいは心身の故障等が認められる場合は、地方公務員法の規定に基づき、厳正、適正に懲戒処分又は分限処分を行う。また一方で、公務外で善行行為を行った職員に対し、他の職員の模範として推称に値するとして適宜表彰を行う。</p>				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.50	0.91	0.71
正職員数	1.40	0.81	0.71
非正規職員数(計)	0.10	0.10	0.00
再任用職員数	0.10	0.10	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	11,468	6,932	5,692
正職員人件費(換算額)	11,024	6,440	5,692
非正規職員人件費(計)	444	492	0
再任用職員人件費(換算額)	444	492	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	328	38	187
■事務事業の総計(千円)	11,796	6,970	5,879
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	11,796	6,970	5,879

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	<p> 服務規律の確保及び倫理行動基準の遵守並びに人権が尊重される職場風土の醸成について、職員に対し通達を3回実施した。 職員の非行等に対し、厳正、適正に懲戒処分12件を実施したところであり、今回の処分の原因を考える中で、市職員としての意識の希薄さ、倫理観の欠如はもちろんのこと、組織としての抑止力が機能していない点を鑑み、制度運用の厳格化による再発防止に向けた取り組みとして、通勤手法調査において項目を追加・充実するなど、より詳細に確認するとともに、職員一人ひとりの意識を向上させるための仕組みづくりを行った。 </p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p> 今後も、市民の公務に対する信頼を高めることに努め、非行等については、厳正、適正に懲戒処分等を行う。また、昨年度、職員倫理資料室を庁内グループウェアトップページに設け、職員倫理などの情報を一括掲載し、職員が確認しやすい環境にすることによる倫理意識の醸成に向けた取り組みを行ったところであり、引き続き、不祥事の防止に向けた職員の意識向上を図る。 </p>	

事務事業実績測定調書

10631050005	人事評価制度運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	102.限られた人的資源を有効に活用しながら、状況の変化により柔軟かつ適切に対応できるよう、組織体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	1997 (H09) 年度		～		
根拠法令等	地方公務員法等				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員1人ひとりの能力・資質の向上と組織の発展が行われている状態。				
事業概要	<p>人事給与システムを適正運用し、人事評価の結果を職員個々のキャリア形成に効果的かつ継続的に活用していけるよう、経年の評価結果を他の職員情報とともに管理する。</p> <p>また、厳正かつ適正に人事評価制度を実施するとともに、評価者研修や被評価者・評価者との面談を実施すること等により、公平性、納得性、信頼性の高い人事評価制度運営を実現する。</p>				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.90	0.82	0.77
正職員数	0.90	0.82	0.77
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	7,087	6,520	6,173
正職員人件費(換算額)	7,087	6,520	6,173
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	7,087	6,520	6,173
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,087	6,520	6,173

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<p>人事給与システムを適正運用し、人事評価の結果を職員個々のキャリア形成に効果的かつ継続的に活用していきけるよう、経年の評価結果を他の職員情報とともに管理した。また、メリハリの利いた人事給与制度の構築を目指し、正職員の評価基準を3段階(S,A,B)から4段階(S,A,B,C))に変更するとともに、非管理職の評価に業績評価の要素を反映させるなど制度の見直しを行い、厳正かつ適正に人事評価制度を実施したほか、昇任試験制度は、客観性、透明性の向上に努め、課長代理級の職制で実施した。</p>	
今後の方向性	改善	
具体的な 今後の取組方策	<p>総合評価制度について、非管理職の評価に対して、より具体的な業務目標立案を周知するとともに、令和2年度に運用が始まる会計年度任用職員に対しても総合評価制度の運用を開始。厳正かつ適正な制度運用を図る。また、下位評価となった職員に対して、分限処分の指針に則り、指導育成(職員指導・育成報告書や目標達成確認報告書の作成、所属長との面談・共有化を経て、報告書に基づく職場研修・OJTの実施)を実施していく。</p>	

事務事業実績測定調書

10631050015	人事行政制度調査審議会運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	102.限られた人的資源を有効に活用しながら、状況の変化により柔軟かつ適切に対応できるよう、組織体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2017 (H29) 年度		～		
根拠法令等	枚方市附属機関条例				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員のやる気を引き出すことにより、昇格意欲及び公務能率が向上できている状態。				
事業概要	人事・給与に関する諸制度について調査審議を行うことで、メリハリのある人事給与制度の構築・充実を推進する。				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.40	0.62	0.30
正職員数	1.10	0.52	0.30
非正規職員数(計)	0.30	0.10	0.00
再任用職員数	0.30	0.10	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	9,994	4,627	2,405
正職員人件費(換算額)	8,661	4,135	2,405
非正規職員人件費(計)	1,333	492	0
再任用職員人件費(換算額)	1,333	492	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	295	152	38
■事務事業の総計(千円)	10,289	4,779	2,443
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,289	4,779	2,443

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>「メリハリの利いた人事・給与制度の充実」を実現するため、平成30年11月7日付で同審議会から受けた、職員の職務と責任に応じたメリハリのある人事給与制度の構築に向けた最終答申の内容を踏まえ実施した、給与や組織構造の見直し、現給保障の整理といった取り組み及び進捗状況について同審議会に報告するとともに、意見聴取を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>当審議会については、一定、審議いただく内容について、終息しているもので、今後の人件費抑制効果を踏まえた管理監督職員数の縮減など進捗管理を担う役割として、適正かつ効果的な運営に努める。</p>	

事務事業実績測定調査

10631050016	入札不正行為排除・防止検証委員会運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	102.限られた人的資源を有効に活用しながら、状況の変化により柔軟かつ適切に対応できるよう、組織体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2018 (H30) 年度		～		
根拠法令等	枚方市附属機関条例				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	不正行為等のない組織の構築、および適正な公務運営が行われている状態。				
事業概要	<p>次に掲げる事項に関する調査審議</p> <p>(1) 入札における不正行為の排除及び未然防止に係る検証に関する事項</p> <p>(2) 前号に掲げる事項のほか、入札における不正行為の排除及び未然防止に関し市長が必要と認める事項</p> <p>上記、審議結果を受け、入札不正行為の再発・未然防止に資する。</p>				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	0.72	0.30
正職員数	0.00	0.52	0.30
非正規職員数(計)	0.00	0.20	0.00
再任用職員数	0.00	0.20	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	5,119	2,405
正職員人件費(換算額)	0	4,135	2,405
非正規職員人件費(計)	0	984	0
再任用職員人件費(換算額)	0	984	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	238	48
■事務事業の総計(千円)	0	5,357	2,453
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	5,357	2,453

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>平成30年(2018年)5月18日に本市元職員が「公契約関係競売等妨害」の容疑により逮捕されたことを受け、平成30年度中に行った5回の審議を踏まえ、令和元年5月14日付で本委員会から、「入札関係不正行為排除・未然防止対策について」の中間答申を受けた。</p> <p>この答申を踏まえ、庁内委員会である入札関係不正行為排除・未然防止検討委員会において再発防止に向けた対策についての検討を行い、「建設工事の施行及び入札手続等の運用基準」の改正による決裁手続ルールの明確化・厳格化や、職員の倫理意識向上に向けた在職期間を考慮した効果的な研修、入札・契約に関する事務手続きにおける機密情報の限定に向けた記載内容の必要最小限化などの取り組みを進めている。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な今後の取組方針	<p>本委員会については、令和元年(2019年)5月14日の開催において、本来の目的とする中間答申を得ることとなったが、元職員の今後の公判の状況等にも留意しつつ、令和2年度中に、本市における再発防止に向けた取り組みを集約し推進するとともに、本委員会に対して取り組み状況等の報告を行い最終答申提出に向けた手続きを進める。</p>	

事務事業実績測定調査

10631050017	任用事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	102.限られた人的資源を有効に活用しながら、状況の変化により柔軟かつ適切に対応できるよう、組織体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	地方公務員法等				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	適材適所の人員配置により、市組織の執行体制が効率化・活性化されている状態。				
事業概要	再任用職員を含め、全職員の能力・特性が最大限に発揮される適材適所の人員配置を行うことで、庁内活性化・人件費抑制を推進しつつ、行政ニーズの多様化や技術の高度化に対応できる簡素で効果的、効率的な執行体制の実現を目指す。				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.15	4.08	4.01
正職員数	4.05	3.98	4.01
非正規職員数(計)	0.10	0.10	0.00
再任用職員数	0.10	0.10	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	32,334	32,137	32,148
正職員人件費(換算額)	31,890	31,645	32,148
非正規職員人件費(計)	444	492	0
再任用職員人件費(換算額)	444	492	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	1,695	3,515	4,307
■事務事業の総計(千円)	34,029	35,652	36,455
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	34,029	35,652	36,455

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<p>より優秀な人材を幅広く集めるとともに事務を効率化するため、正規職員採用試験のインターネット申し込みを導入したほか、職員採用セミナーの実施や大学での就職説明会への参加等のPRを行うとともに、インターンシップの受け入れや求人サイトの活用、技術職場への職場見学会等、受験者の増加につながる取り組みを行った。</p> <p>令和2年4月1日付の定期人事異動においては、限られた経営資源を有効に活用し、これまで以上に、効率的かつ効果的なコンパクトで機動力のある組織を構築する観点から、管理職における各職制及びスタッフ職の削減を行ったほか、特定の行政分野に精通した人材の育成にも配慮しながら、長期在課者の解消と庁内の活性化の推進を実現できる執行体制づくりを進めた。</p> <p>また、豊富な公務経験を有する人材の確保と、高齢者雇用を促進する観点から、厳正な選考に基づく再任用試験を実施するとともに、管理職再任用職員については、豊富な公務経験の効果的な活用及び現役世代の経験を活かすことによる各職員のモチベーションの向上といった観点から、ライン職配置を推進した。</p> <p>加えて、令和2年4月の「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号)」の施行により創設される「会計年度任用職員制度」の導入に向けて、任用方法や勤務条件等の整備を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>職員の採用、再任用制度の運用、異動といった所要の事務を適正に行うことにより、昨今の行政課題に的確に対応し、市民サービスを向上させることを目的に、職員数の適正化を図りつつ、優秀な人材を継続的に確保する取り組みを進め、より機能的、効率的なバランスの取れた執行体制の整備・強化と庁内の活性化を図る。</p> <p>また、職員採用試験における手続きについて、昨今のコロナ禍における対応も踏まえ、受験申込の電子申請化やウェブ面接の実施など、課題検証も図りながら、応募者の利便性向上を推進する。</p>	

事務事業実績測定調書

10631070001	自主研修事務		
測定年度	2019(R1)年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	104.さまざまな行政課題に対応し市民サービスの向上を図るため、目標の達成に向け意欲的に学び成長していく職員の育成を進めます。	
	実行計画事業名	人材育成推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法第39条 ・枚方市職員研修規則 				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員が積極的に自己研鑽を行い、自己啓発活動支援制度が数多く利用されている。自己研鑽の結果として、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> (1) 自己啓発活動支援(通信研修の受講料・資格取得の受験料および登録料等・大学等の講座受講料の一部を補助) (2) 自主研究グループ活動支援(講師報償金など活動経費の補助) (3) 大学院修学奨励制度(大学院に修学している者に対し修学奨励金を補助) 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	自主研修(自己啓発、自主研修グループ、大学院修学奨励)活動職員数(延べ人数)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	—	250	250	250		
実績	145					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.10	0.10	0.21
正職員数	0.10	0.10	0.08
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.13
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.13
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	787	795	981
正職員人件費(換算額)	787	795	641
非正規職員人件費(計)	0	0	340
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	340
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	1,088	1,492	1,166
■事務事業の総計(千円)	1,875	2,287	2,147
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,875	2,287	2,147

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	58.00%	50%以上80%未満 : やや低い
事務事業の実績	(1) 自己啓発活動の支援(通信研修:補助14件、資格取得:補助17件、講座受講:補助65件) (2) 自主研究グループ活動支援(承認5件、補助5件) (3) 大学院就学奨励制度(補助1件)	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	職員の人材育成に繋げるため、また、女性職員の活躍推進の観点からも、更なる制度の周知を図る。今後も、より幅広い職員が自己啓発活動に取り組むきっかけとなるよう、資格取得については事後申請を可能とするなどといった見直しを行い、利用しやすい制度を構築する。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式への対応として、自主研究グループの活動の際には対面での研究活動の自粛などを促す。	

事務事業実績測定調書

10631070002	職場外研修事務		
測定年度	2019(R1)年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	104.さまざまな行政課題に対応し市民サービスの向上を図るため、目標の達成に向け意欲的に学び成長していく職員の育成を進めます。	
	実行計画事業名	人材育成推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法第39条 ・枚方市職員研修規則 				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	公募型の研修に積極的な申込がある。また、各研修の目的を各職員が理解し、研修受講後に行動の変容がみられ、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている状態				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○管理・監督・一般職員研修(各階層で必要とされる研修について実施) ○能力開発・専門研修(自己の能力を十分に発揮するためのスキルや専門的技能の習得を目的として実施) ○派遣研修(先進都市や他の研修機関に職員を派遣、研修を受講) 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	職場外研修の内容が身についた、概ね身についたと答える職員					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	90以上	90以上	90以上		
実績	88					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.00	2.82	2.19
正職員数	3.00	2.50	2.06
非正規職員数(計)	0.00	0.32	0.13
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.32	0.13
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	23,622	20,420	16,856
正職員人件費(換算額)	23,622	19,878	16,515
非正規職員人件費(計)	0	542	341
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	542	341
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	12,340	9,548	10,411
■事務事業の総計(千円)	35,962	29,968	27,267
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	1,447	972	148
一般財源	34,515	28,996	27,119

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	97.00%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<p>○管理・監督・一般職員研修 新入職員研修や各階層の新任者を対象とした新任者研修等、各階層で必要となる研修を実施し、合計で2564名の職員が受講した。</p> <p>○能力開発・専門研修 公募型スキルアップ研修や手話研修等、自己の能力向上や専門的技能の習得を目的とした研修を実施し、合計で339名の職員が受講した。</p> <p>○派遣研修 先進都市やマッセOSAKA等の他の研修機関への派遣研修を実施し、合計で324名の職員が受講した。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後も様々な能力の向上を図り、自治体運営を支える自立的な職員の育成を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式への対応として、Eラーニングや会場分割、オンラインでの研修実施などに取り組む。	

事務事業実績測定調査

10631070003	職場研修事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	104.さまざまな行政課題に対応し市民サービスの向上を図るため、目標の達成に向け意欲的に学び成長していく職員の育成を進めます。	
	実行計画事業名	人材育成推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法第39条 ・枚方市職員研修規則 				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各課において職場研修が活発に行われ、専門研修で得た知識の共有や、各課・各部門で課題解決のための取り組みが積極的になされており、各職場に求められる職員の育成が図られ、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている状態				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○職場研修担当者研修の実施 ○所属長・職場研修主催者が中心となり各課で職場研修を行う。 (人権研修・公務員倫理研修は必須研修とする) 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	職場研修実施回数(全職場(約100課)×必須研修2回)+各課独自 R2からは×3回+各課独自					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	回
目標(予測)	—	350以上	350以上	350以上		
実績	438					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.20	0.44	0.09
正職員数	0.20	0.12	0.09
非正規職員数(計)	0.00	0.32	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.32	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	1,575	1,496	722
正職員人件費(換算額)	1,575	954	722
非正規職員人件費(計)	0	542	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	542	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	300	562	493
■事務事業の総計(千円)	1,875	2,058	1,215
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,875	2,058	1,215

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	125.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>○職場研修担当者研修(人事課からの説明、外部講師によるファシリテーション研修)の実施(受講者:115名) ○所属長・職場研修担当者が中心となり各課で職場研修を実施(職場研修実施件数:438件) 令和元年度は、人権研修及び公務員倫理研修を必須研修とした。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き職場を基盤とした人材育成を進めるため、OJTや職場研修が円滑に行われるような支援・取り組みを実施していくとともに、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式への対応として、会場分割やオンラインでの研修実施などに取り組む。	

事務事業実績測定調査

10999990012	人事課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12500100	総務部人事課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	決裁等				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	効率的な業務運営が図られている状態。				
事業概要	①人事管理制度の調査、企画、調整、職員研修及びシステムの維持管理 ②予算、決算、契約、物品管理関係他、その他の庶務 ③総務担当課として部内の事業、業務の統括				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.50	1.50	1.48
正職員数	1.50	1.50	1.48
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	11,811	12,469	11,865
正職員人件費(換算額)	11,811	11,927	11,865
非正規職員人件費(計)	0	542	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	542	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	1,053	371	473
■事務事業の総計(千円)	12,864	12,840	12,338
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,864	12,840	12,338

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	①人事管理制度の調査、企画、調整及び照会回答(国・府・他市・庁内) ②予算、決算、契約、物品管理関係他、その他庶務 ③総務担当課としての部内事業、業務、照会回答の統括	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後も適正かつ効率的に執行する。	